

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 田 喜 一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧 井 康 雄

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	12,487	13,381	24,907
経常利益	(百万円)	921	817	1,751
四半期(当期)純利益	(百万円)	581	679	1,101
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	575	1,382	2,081
純資産額	(百万円)	34,965	37,337	36,254
総資産額	(百万円)	42,574	44,503	43,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.11	9.46	15.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.1	81.3	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,129	1,701	2,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	385	419	787
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	543	427	1,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,183	5,471	4,557

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.10	4.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景とした円安による輸出環境の改善や株価の持ち直しにより、景気回復の動きが見られました。しかしながら、米国の財政不安や欧州の債務問題、中国経済の減速等、依然として実体経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました結果、当社グループの売上高は前年同期比7.2%増加の13,381百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、ユーティリティ関連を中心としたコスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比17.5%減少の720百万円、経常利益は前年同期比11.3%減少の817百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期においては投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより581百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間は679百万円と前年同期比16.7%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け及び建設機械向け樹脂が当第2四半期連結累計期間後半では回復の兆しがあるものの、世界的な需要の低迷や海外への生産移転の影響により低調に推移いたしました。一方、住宅関連向け樹脂は住宅着工件数の増加に伴い堅調に推移し、電子材料向け樹脂は半導体向けや液晶向けだけでなく、その周辺部材への製品開発や販路開拓に注力した結果、高付加価値製品を中心に好調に推移いたしました。また、在外子会社の業績も堅調に推移したため、売上高は前年同期比7.6%増加の9,664百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.7%減少の613百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖だけでなく、ピュアトース等の高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比6.4%増加の3,594百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント利益（営業利益）は前年同期比70.2%減少の26百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比3.1%減少の122百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.4%減少の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ678百万円増加し、44,503百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い売上債権の回収が進み、現預金が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ404百万円減少し、7,166百万円となりました。これは、設備関係の未払金及び借入金が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,082百万円増加し、37,337百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したためであり、有価証券の時価上昇により増加し、為替換算調整勘定が円安により増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,701百万円の収入と前年同四半期に比べ572百万円の収入の増加となりました（前年同四半期1,129百万円の収入）。これは、仕入債務の増加額の減少（支出の増加）があったものの、売上債権の増加額及びその他の投資資産の増加額の減少（収入の増加）があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、419百万円の支出と前年同四半期に比べ34百万円の支出の増加となりました（前年同四半期385百万円の支出）。これは、有価証券の償還による収入の減少が、有価証券の取得による支出の減少を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、427百万円の支出と前年同四半期に比べ115百万円の支出の減少となりました（前年同四半期543百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ1,287百万円増加し、5,471百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は481百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,093	5.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,532	3.9
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,757	2.0
有 田 喜 一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		29,677	33.0

(注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,532千株

2. 上記には、自己保有株式18,107千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 617,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,259	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,107,000		18,107,000	20.1
計		18,107,000		18,107,000	20.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	5,525
受取手形及び売掛金	¹ 7,670	7,502
有価証券	584	382
商品及び製品	2,135	2,033
仕掛品	20	86
原材料及び貯蔵品	956	1,061
その他	556	589
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,539	17,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,163	20,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,692	13,883
建物及び構築物(純額)	6,470	6,336
機械装置及び運搬具	25,783	26,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,370	22,906
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,114
土地	7,646	7,646
リース資産	59	63
減価償却累計額	33	40
リース資産(純額)	26	22
建設仮勘定	780	867
その他	2,494	2,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,217	2,234
その他(純額)	276	298
有形固定資産合計	18,612	18,286
無形固定資産	24	18
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	7,970
その他	1,156	1,131
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	8,648	9,018
固定資産合計	27,285	27,322
資産合計	43,825	44,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	3,368
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	968	544
未払法人税等	134	111
賞与引当金	195	249
課徴金引当金	83	-
その他	86	132
流動負債合計	5,037	4,666
固定負債		
長期借入金	759	629
退職給付引当金	981	976
環境対策引当金	16	16
その他	775	877
固定負債合計	2,533	2,500
負債合計	7,571	7,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,686	9,150
自己株式	4,716	4,722
株主資本合計	34,660	35,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	981
為替換算調整勘定	173	60
その他の包括利益累計額合計	540	1,042
少数株主持分	1,053	1,176
純資産合計	36,254	37,337
負債純資産合計	43,825	44,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,487	13,381
売上原価	10,109	11,105
売上総利益	2,377	2,276
販売費及び一般管理費	¹ 1,503	¹ 1,555
営業利益	873	720
営業外収益		
受取利息	47	38
受取配当金	35	38
負ののれん償却額	5	-
持分法による投資利益	1	-
その他	18	46
営業外収益合計	107	122
営業外費用		
支払利息	11	4
為替差損	22	13
持分法による投資損失	-	2
その他	26	5
営業外費用合計	60	26
経常利益	921	817
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産処分損	7	6
投資有価証券評価損	214	-
会員権評価損	5	-
特別損失合計	227	6
税金等調整前四半期純利益	719	810
法人税、住民税及び事業税	90	102
法人税等調整額	2	25
法人税等合計	88	76
少数株主損益調整前四半期純利益	631	734
少数株主利益	49	55
四半期純利益	581	679

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	266
為替換算調整勘定	35	361
持分法適用会社に対する持分相当額	0	19
その他の包括利益合計	55	647
四半期包括利益	575	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	1,181
少数株主に係る四半期包括利益	67	200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	810
減価償却費	802	736
負ののれん償却額	5	-
賞与引当金の増減額（は減少）	68	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	6
受取利息及び受取配当金	83	76
支払利息	11	4
投資有価証券売却損益（は益）	24	-
投資有価証券評価損益（は益）	214	-
売上債権の増減額（は増加）	350	283
たな卸資産の増減額（は増加）	76	4
仕入債務の増減額（は減少）	218	47
その他	389	98
小計	1,119	1,750
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	66	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	86	0
有価証券の償還による収入	900	200
有形固定資産の取得による支出	662	618
投資有価証券の取得による支出	701	201
投資有価証券の売却及び償還による収入	153	200
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3	-
長期借入れによる収入	260	-
長期借入金の返済による支出	626	129
少数株主からの払込みによる収入	93	-
自己株式の純増減額（は増加）	0	4
配当金の支払額	214	214
少数株主への配当金の支払額	58	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192	914
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	4,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,183	¹ 5,471

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	151百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送・保管料	406百万円	421百万円
給料	280 "	302 "
賞与引当金繰入額	87 "	83 "
退職給付費用	23 "	27 "
減価償却費	89 "	59 "
研究開発費	92 "	98 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,270百万円	5,525百万円
有価証券	810	382
計	5,081	5,907
預入期間が3か月を超える 定期預金	95	62
MMF及びCP以外の有価証券	801	374
現金及び現金同等物	4,183	5,471

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	215	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	215	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,981	3,379	126	12,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,981	3,379	126	12,487
セグメント利益	701	89	82	873

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,664	3,594	122	13,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,664	3,594	122	13,381
セグメント利益	613	26	80	720

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円11銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	581	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	581	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,797	71,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第97期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。